

公益財団法人 福岡アジア都市研究所の概要等

1	概要	
(1)	沿革	1
(2)	目的	1
(3)	事業	1
2	組織	
(1)	組織図	2
(2)	役員及び評議員名簿	3
3	令和7年度決算に関する資料	
(1)	事業報告	4
(2)	収支計算書	8
(3)	正味財産増減計算書	9
(4)	貸借対照表	11
(5)	財産目録	13
4	令和8年度事業計画に関する資料	
(1)	事業計画	16
(2)	収支予算書	19

令和8年7月24日

総務企画局

1 概 要

(1) 沿 革

昭和 63 年 8 月 1 日	財団法人福岡都市科学研究所設立
平成 16 年 4 月 1 日	財団法人アジア太平洋センターと統合し、 財団法人福岡アジア都市研究所へ名称変更
平成 24 年 4 月 1 日	公益財団法人へ移行（公益財団法人福岡アジア都市研究所）

(2) 目 的

都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関する事業を通じ、地域社会の発展に寄与する。
(定款第 3 条)

(3) 事 業

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究

- (ア) 総合研究
- (イ) 個別研究
- (ウ) 共同研究

イ アジア交流ネットワークの形成

- (ア) アジア交流プラットフォーム形成
- (イ) 国際視察・研修受入れ
- (ウ) 国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）

ウ 情報の収集・分析・加工・発信

- (ア) 情報の収集・分析・加工・発信
- (イ) 都市政策資料室の運営
- (ウ) 刊行物の発行等
- (エ) 都市セミナーの開催
- (オ) ナレッジコミュニティの開催

エ 人材育成

- (ア) 市民まちづくり研究員の受入れ
- (イ) 会員研究員の受入れ
- (ウ) インターンシップの受入れ

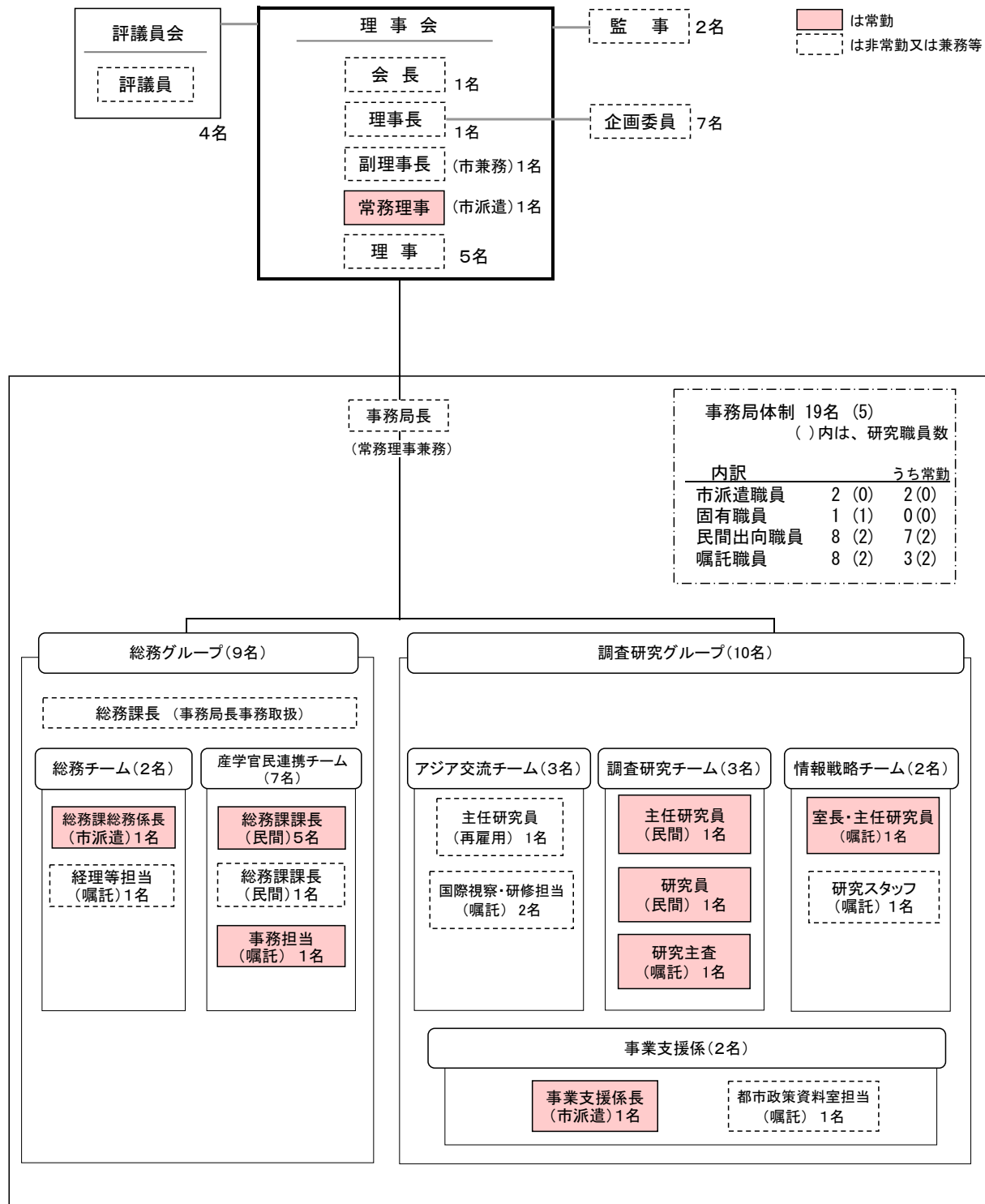
② 受託事業

受託調査研究等の実施

2 組 織

(1)組織図

(令和8年7月1日現在)



(2) 役員及び評議員名簿

(令和8年7月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備 考
会長	倉富 純男	令和8年6月22日(新任) (令和8.6.22～)	九州経済連合会 名誉会長・理事
理事長	坂井 猛	令和8年6月22日(再任) (令和6.6.24～)	九州大学 本部キャンパス計画室 教授
副理事長	高橋 伸也	令和8年6月22日(再任) (令和7.4.18～)	福岡市総務企画局理事
常務理事	宮川 文明	令和8年6月22日(再任) (令和6.4.1～)	(常勤)
理事	泉原 博行	令和8年6月22日(再任) (令和4.4.18～)	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員地域振興本部長
	大格 淳	令和8年6月22日(再任) (令和8.5.15～)	西日本鉄道株式会社 取締役専務執行役員経営企画部DX・ICT推進部担当
	宍道 亮	令和8年6月22日(再任) (令和7.8.1～)	九州電力株式会社 地域共生本部長
	中島 剛志	令和8年6月22日(再任) (令和8.5.15～)	九州旅客鉄道株式会社 執行役員総合企画本部地域交通まちづくり部長
	縄田 真澄	令和8年6月22日(再任) (令和5.7.10～)	公益財団法人九州経済調査協会 理事長
監事	大島 輝久	令和8年6月22日(再任) (令和6.4.10～)	株式会社福岡銀行 地域共創部長
	野中 晶	令和8年6月22日(再任) (令和8.4.1～)	福岡市会計管理者
評議員	樗木 晶子	令和6年6月24日(再任) (令和2.6.24～)	福岡看護大学学長
	松本 恭子	令和6年6月24日(再任) (令和4.7.1～)	福岡商工会議所 専務理事
	光山 裕朗	令和6年6月24日(再任) (令和元.5.7～)	福岡市副市長
	安浦 寛人	令和6年6月24日(新任) (令和6.6.24～)	九州大学名誉教授

※就任年月日欄下段の()内の日付は、当初就任年月日を記載

3 令和7年度決算に関する資料

(1) 事業報告

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究 (4,864,761 円)

(ア) 総合研究 (4,548,840 円)

◇ 研究テーマ

「ゼロカーボンシティ福岡へ向けた行動変容に関する研究Ⅱ」

猛暑や豪雨など地球温暖化の影響が世界各地で深刻化する中、福岡市においては、温室効果ガス排出量の多くが企業活動や家庭から生じており、大企業だけでなく、市民や中小企業も脱炭素型ライフスタイルへ移行することが求められている。

市民や事業者に対し、どのように脱炭素行動を促すことができるか、市民インタビュー調査の分析や若年層に響く啓発手法の検討、商業施設等の軟質プラスチックの共同回収・再資源化をテーマとした異業種による意見交換会の実施などにより、効果的な施策のあり方について研究した。

【研究成果】

市民の脱炭素行動を妨げる要因にはライフステージごとの特徴があることが明らかとなった。この結果を踏まえ、特に若年層への訴求に着目し、九州大学の協力を得て、行動変容を促すための広報ポスターの制作を試みた。作品展示後のアンケート等により、若年層向けの啓発には、視覚的な魅力、行動効果の可視化、デジタル技術の活用等を重視しつつ、若年層の視点や生活感覚に寄り添った広報施策が有効であることを確認した。

企業については、前年度の調査において単独で脱炭素に取り組むことの困難性が示されたことから、製造・廃棄の段階で二酸化炭素を排出するプラスチックのリサイクルに着目し、意見交換会等を通じて、共同回収から再資源化に取り組む際の課題を整理した。これにより、複数企業が連携し、個別の取組み（点）を地域全体で共有・展開可能な取組み（面）へと発展させるための条件や可能性を明らかにした。

(イ) 個別研究 (7,571 円)

◇ 研究テーマ I

「ローカル地図製作等による地域の魅力再認識の可能性」

福岡市博多区冷泉町における清音「れいせん」と濁音「れいぜん」の呼称混在に着目し、その成り立ちと地域社会への影響を調査した。文献や聞き取りから、濁音は生活文化に根ざした記憶と結びつき、清音は行政手続きに由来することが確認された。呼称の歴史的経緯を可視化することが、地域の魅力再認識や愛着醸成につながる可能性を明らかにした。

◇ 研究テーマ II

「福岡市の‘新市街’エリアの住民構成の変化と今後の展望 ～千早・照葉・百道浜・愛宕浜・西都を事例として～」

埋立や区画整理等によって福岡市に新たに生まれた市街地（百道浜・愛宕浜・千早・照葉・西都地区）について、居住者年代や世帯構成、転出入動向、前住地、住宅種等、人口が急増した新市街地の居住者特性やその推移を観察し、新市街エリアと既存市街地との違いや変化の過程を整理し、特に新しい千早や照葉、西都地区の今後の人口動向や、新たに誕生する新市街地・箱崎九大跡地地区における住居エリアで想定される居住者像などについて考察した。

（ウ）共同研究（308,350 円）

◇ 日韓共同研究（日韓海峡圏研究機関協議会）

日本 5 機関・韓国 6 機関が参加する同協議会の定期総会、研究報告会を韓国（麗水市）で開催。

報告会では、当所研究員が蔚山研究院報告への討論を実施。

＊共同研究テーマ 「SDGs と地域活性化」

イ アジア交流ネットワークの形成（924,471 円）

（ア）アジア交流プラットフォーム形成（649,816 円）

アジアの人々にとって幸せな生活環境を築いていくことを目的に、広くアジア諸都市の景観を紹介し表彰する「アジア都市景観賞」を国連ハビタット福岡本部をはじめ 4 団体と共催。

（イ）国際視察・研修受入れ（274,655 円）

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修受入れ窓口として、市関係部署等と日程や研修内容の調整を行い研修を実施。

（19 カ国・地域、延べ 44 団体・793 名）

（ウ）国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）（－）

アジアの大学生等を招き、大学や研究機関における研修等を通じて福岡市の取り組みや科学技術への関心を高め、学生間の交流を促進するため、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の助成事業に申請。（不採択）

ウ 情報の収集・分析・加工・発信（4,138,445 円）

（ア）情報の収集・分析・加工・発信（1,123,870 円）

◇ 「FUKUOKA GROWTH 2026」の発行

福岡市の成長性とポテンシャルを国内外に紹介するデータブックを発行。

（発行部数：600 部）

◇ 「福岡都市圏職員向けセミナー」等の開催

・「都市政策の観点からデータで見る福岡×ウェルビーイング実現につながる政策立案」をテーマに福岡都市圏職員向けのセミナーを開催。参加者：38 名。

・九州大学との共催により「データでみる福岡市の特徴と国際プレゼンス」をテーマにセミナーを開催。参加者：22 名。

(イ) 都市政策資料室の運営 (1,090,482 円)

アジア地域を含む都市政策関係図書、調査・研究成果、行政資料等を収集し、研究活動の支援を行うとともに、市民への閲覧・貸出・調査相談を実施。

【令和 7 年度実績】

書籍及び資料収集状況：図書 16,335 冊、雑誌 6,214 冊

利 用 者 数：1,226 名

(ウ) 刊行物の発行等 (587,700 円)

◇ 研究紀要「都市政策研究」

本研究所の研究成果や寄稿論文等を紹介。(発行部数：400 部)

◇ URC ニュース

本研究所の最新情報や活動報告を賛助会員等へ送付及びホームページで発信。(5 回／年)

◇ URC Library Information

都市政策資料室の最新情報を賛助会員等へ送付及びホームページで発信。

(エ) 都市セミナーの開催 (1,246,393 円)

福岡のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び本研究所の研究内容を、セミナー形式で広く市民に向けて発信。

【令和 7 年度開催実績】

第 1 回「脱炭素社会の実現に向けて～カーボンニュートラルを実装した都市をめざして～」

(令和 7 年 9 月 18 日 参加者：82 名(会場 28 名、オンライン 54 名))

第 2 回「地域のつながりが生み出す持続可能なまちづくり」

(令和 7 年 12 月 19 日 参加者：88 名(会場 39 名、オンライン 49 名))

第 3 回「新たな時代を自分らしく生きるための提案～誰もが活躍できるまち・福岡を目指して～」

(令和 8 年 3 月 4 日 参加者：89 名(会場 32 名、オンライン 57 名))

(オ) ナレッジコミュニティの開催 (90,000 円)

福岡のまちづくりに関する情報や本研究所の研究内容を小規模のセミナー形式で発信するとともに、参加者の交流の場を提供。

【令和 7 年度開催実績】

第 1 回「深町健二郎氏が「音楽都市・福岡」を語る!～“音楽都市・福岡”はなぜ生まれたのか～」

(令和 7 年 7 月 9 日 参加者：53 名 会場開催 (URC 会議室))

第 2 回「福岡市の「グローバル・ポジション」を知る」

(令和 7 年 9 月 10 日 参加者：31 名 会場開催 (URC 会議室))

第 3 回「地域と人をつなぐコミュニティハブ『ガーデンズ千早』」

(令和 7 年 11 月 19 日 参加者：34 名 会場開催 (URC 会議室))

第4回「人と人が育む文化～アイデンティティが交わって作られるコミュニティ～」

(令和8年1月21日 参加者：40名 会場開催 (URC 会議室))

第5回「市民まちづくり研究部員 研究成果発表会」

(令和8年2月13日 参加者：17名 会場開催 (URC 会議室))

エ 人材育成 (1,300 円)

(ア) 市民まちづくり研究部員の受入れ (1名)

自主的に調査研究に取り組む市民を募集し、調査研究活動を支援。

◇ 研究テーマ

「災害に強い福岡のまちをつくろう～安心して暮らせるまちをめざした地域防災～」

(イ) 会員研究員の受入れ (1名)

賛助会員を受け入れ、活動を支援。

(ウ) インターンシップの受入れ (3名)

大学生を対象に夏季インターンシップを受け入れ、就業体験を実施。

(エ) 研修生の受入れ (1名)

司法修習生を研修生として受け入れ、研究活動を体験する機会を提供。

② 受託事業 (受託額 13,821,500 円)

外部からの委託による調査研究等を実施。

◇福岡市総合計画データ集等作成業務委託

福岡市 (総務企画局) より受託 (同 638,000 円)

◇子ども育成活動団体へのアンケート調査に係る集計・分析・事業提案業務委託

福岡市 (こども未来局) より受託 (同 3,834,600 円)

◇環境分野に関する都市特性評価分析業務委託

福岡市 (環境局) より受託 (同 1,262,800 円)

◇福岡地域戦略推進協議会事務局業務委託

福岡地域戦略推進協議会より受託 (同 6,160,000 円)

◇ふくおか都市圏統計データ集作成業務委託

福岡都市圏広域行政推進協議会より受託 (同 1,926,100 円)

(2) 収支計算書(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	最終予算額(B)	決算額(C)	差異(B)-(C)	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	1,000	1,000	42,500	△ 41,500	基本財産(30,000千円)運用による受取利息
②受取会費	5,400,000	5,400,000	5,234,000	166,000	賛助会員受取会費
③事業収益	27,475,000	27,475,000	13,821,500	13,653,500	受託事業収益
④受取補助金等	96,807,000	96,807,000	68,040,674	28,766,326	福岡市受取補助金
⑤受取負担金	3,877,000	3,877,000	3,877,000	0	福岡市受取負担金
⑥受取助成金	1,838,000	1,838,000	0	1,838,000	国立研究開発法人 科学技術振興機構助成金
⑦雑収益	1,000	1,000	231,130	△ 230,130	委員謝礼等
経常収益計	135,399,000	135,399,000	91,246,804	44,152,196	
(2) 経常費用					
①事業費	115,864,000	115,864,000	77,958,089	37,905,911	都市政策に関する調査研究、アジア交流ネットワークの形成、情報の収集・分析・加工・発信、人材育成、受託事業
②管理費	20,187,000	20,187,000	13,537,061	6,649,939	
経常費用計	136,051,000	136,051,000	91,495,150	44,555,850	
当期経常増減額	△ 652,000	△ 652,000	△ 248,346	△ 403,654	
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
①固定資産除却損	0	0	0	0	
②固定資産売却損	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 652,000	△ 652,000	△ 248,346	△ 403,654	
一般正味財産期首残高	3,181,270	3,181,270	3,281,031	△ 99,761	
一般正味財産期末残高	2,529,270	2,529,270	3,032,685	△ 503,415	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	32,529,270	32,529,270	33,032,685	△ 503,415	

(3)正味財産増減計算書(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

① 正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	42,500	601	41,899
②受取会費	5,234,000	5,251,000	△ 17,000
③事業収益	13,821,500	36,605,800	△ 22,784,300
④受取補助金等	68,040,674	59,397,992	8,642,682
⑤受取負担金	3,877,000	3,687,358	189,642
⑥受取助成金	0	1,672,426	△ 1,672,426
⑦雑収益	231,130	11,300	219,830
経常収益計	91,246,804	106,626,477	△ 15,379,673
(2) 経常費用			
①事業費	77,958,089	91,840,479	△ 13,882,390
②管理費	13,537,061	15,338,236	△ 1,801,175
経常費用計	91,495,150	107,178,715	△ 15,683,565
当期経常増減額	△ 248,346	△ 552,238	303,892
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	0	1	△ 1
②固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 248,346	△ 552,239	303,893
一般正味財産期首残高	3,281,031	3,833,270	△ 552,239
一般正味財産期末残高	3,032,685	3,281,031	△ 248,346
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	33,032,685	33,281,031	△ 248,346

② 正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	42,500	0	42,500
②受取会費	2,955,000	2,279,000	0	5,234,000
③事業収益	9,819,500	4,002,000	0	13,821,500
④受取補助金等	60,827,243	7,213,431	0	68,040,674
⑤受取負担金	3,877,000	0	0	3,877,000
⑥受取助成金	0	0	0	0
⑦雑収益	231,000	130	0	231,130
経常収益計	77,709,743	13,537,061	0	91,246,804
(2) 経常費用				
①事業費	77,958,089	0	0	77,958,089
②管理費	0	13,537,061	0	13,537,061
経常費用計	77,958,089	13,537,061	0	91,495,150
当期経常増減額	△ 248,346	0	0	△ 248,346
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損	0	0	0	0
②固定資産売却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 248,346	0	0	△ 248,346
一般正味財産期首残高	3,281,031	0	0	3,281,031
一般正味財産期末残高	3,032,685	0	0	3,032,685
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	3,032,685	30,000,000	0	33,032,685

(4) 貸借対照表(令和8年3月31日現在)

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	28,953,315	35,039,179	△ 6,085,864
未収会費	0	0	0
未収金	6,741,100	10,752,500	△ 4,011,400
流動資産合計	35,694,415	45,791,679	△ 10,097,264
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物付属設備	3,032,677	3,281,023	△ 248,346
什器備品	8	8	0
電話加入権	0	0	0
その他固定資産合計	3,032,685	3,281,031	△ 248,346
固定資産合計	33,032,685	33,281,031	△ 248,346
資産合計	68,727,100	79,072,710	△ 10,345,610
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	35,242,551	44,257,601	△ 9,015,050
前受会費	0	0	0
預り金	451,864	498,378	△ 46,514
未払消費税等	0	1,035,700	△ 1,035,700
流動負債合計	35,694,415	45,791,679	△ 10,097,264
負債合計	35,694,415	45,791,679	△ 10,097,264
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)(	30,000,000) (	30,000,000) (	0)
2 一般正味財産	3,032,685	3,281,031	△ 248,346
正味財産合計	33,032,685	33,281,031	△ 248,346
負債及び正味財産合計	68,727,100	79,072,710	△ 10,345,610

② 貸借対照表内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	17,633,936	11,319,379	0	28,953,315
未収会費	0	0	0	0
未収金	6,741,100	0	0	6,741,100
流動資産合計	24,375,036	11,319,379	0	35,694,415
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	0	30,000,000	0	30,000,000
(2) その他固定資産				
建物付属設備	3,032,677	0	0	3,032,677
什器備品	8	0	0	8
電話加入権	0	0	0	0
その他固定資産合計	3,032,685	0	0	3,032,685
固定資産合計	3,032,685	30,000,000	0	33,032,685
資産合計	27,407,721	41,319,379	0	68,727,100
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	24,038,672	11,203,879	0	35,242,551
前受会費	0	0	0	0
預り金	336,364	115,500	0	451,864
未払消費税等	0	0	0	0
流動負債合計	24,375,036	11,319,379	0	35,694,415
負債合計	24,375,036	11,319,379	0	35,694,415
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	30,000,000	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
2 一般正味財産	3,032,685	0	0	3,032,685
正味財産合計	3,032,685	30,000,000	0	33,032,685
負債及び正味財産合計	27,407,721	41,319,379	0	68,727,100

(5) 財産目録(令和8年3月31日現在)

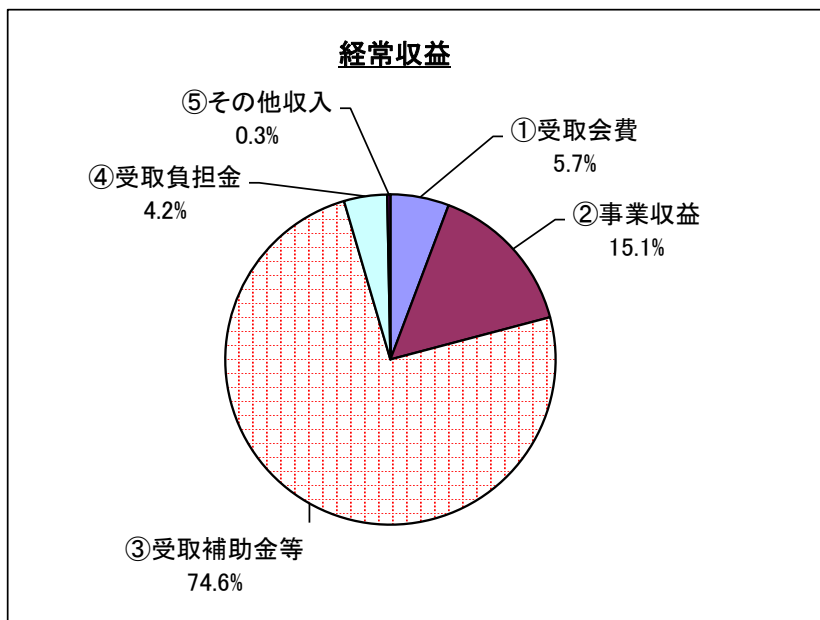
(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	28,953,315	
		福岡銀行天神町支店		27,492,780	
		西日本シティ銀行本店		503,494	
		福岡中央銀行本店		957,041	
	未収金	受託事業収益等	受託事業等の未収金	6,741,100	
流動資産合計				35,694,415	
(固定資産) 基本財産	定期預金	定期預金	基本財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	30,000,000	
		福岡銀行天神町支店		10,000,000	
		西日本シティ銀行本店		10,000,000	
		福岡中央銀行本店		10,000,000	
	その他固定資産	建物付属設備	スライディングウォール他1件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	3,032,677
		什器備品	事務所内ローハーション他7件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	8
		固定資産合計			
	資 産 合 計				68,727,100
(流動負債)	未払金	研究報告書印刷製本費等 職員給与所得税等	補助金戻入等の未払金	35,242,551	
	預り金		職員給与所得税等の預り金	451,864	
	所得税(給与)			134,922	
	所得税(謝金)			11,025	
	社会保険料(固有職員)			172,317	
	住民税			133,600	
	未払消費税等			0	
流動負債合計				35,694,415	
負 債 合 計				35,694,415	
正 味 財 産				33,032,685	

【参考】

1. 経常収益(令和7年度決算)

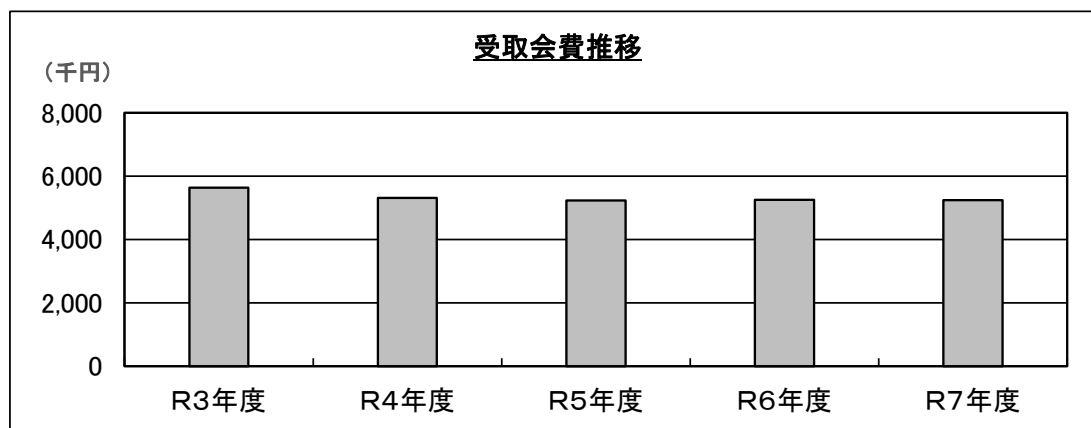
科目	決算額(円)	構成比(%)
①受取会費	5,234,000	5.7
②事業収益	13,821,500	15.1
③受取補助金等	68,040,674	74.6
④受取負担金	3,877,000	4.2
⑤その他収入	273,630	0.3
計	91,246,804	100.0



2. 経常収益の推移(決算ベース)

①受取会費 (単位:円)

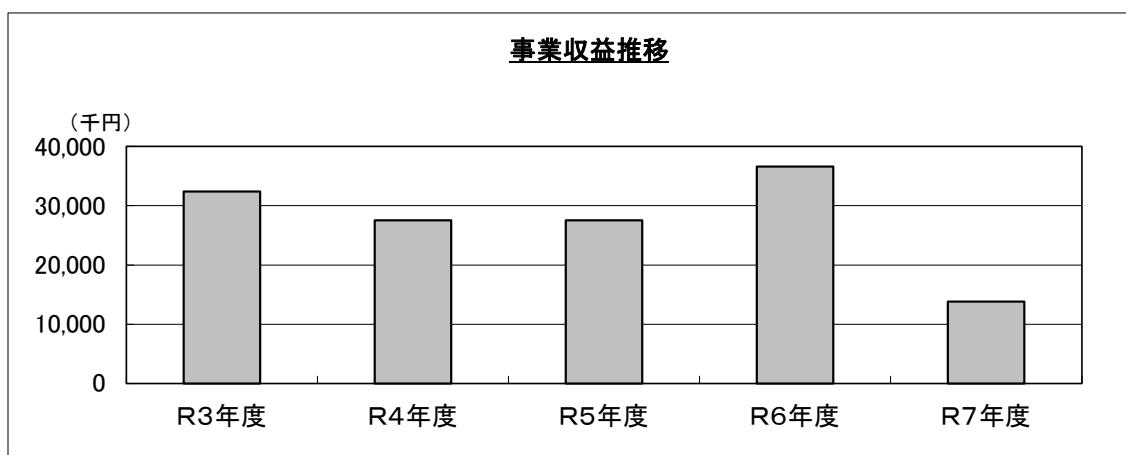
区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
受取会費	5,628,000	5,308,000	5,225,000	5,251,000	5,234,000



②事業収益

(単位:円)

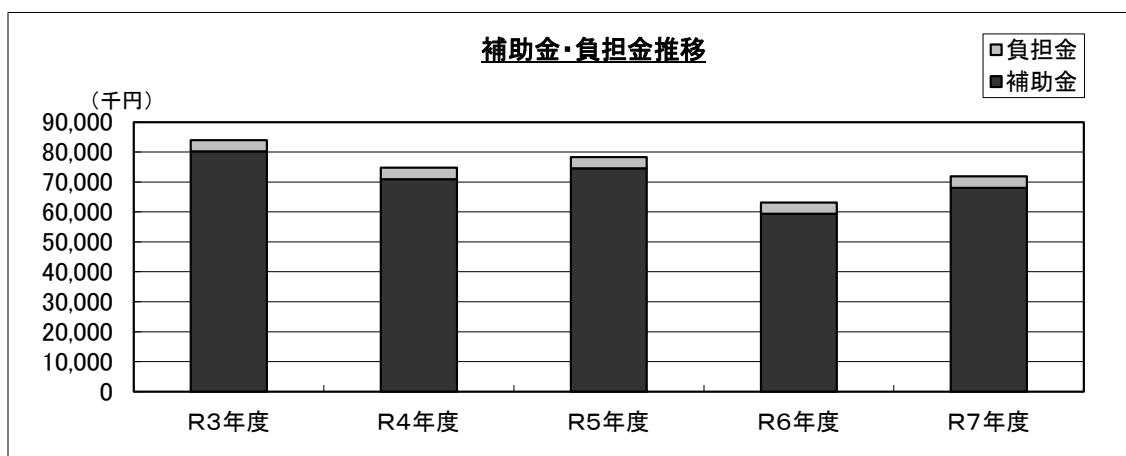
区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
事業収益	32,419,200	27,555,000	27,560,500	36,605,800	13,821,500



③受取補助金等・受取負担金

(単位:円)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
補助金	80,219,809	70,982,981	74,525,060	59,397,992	68,040,674
負担金	3,778,556	3,755,598	3,754,461	3,687,358	3,877,000
計	83,998,365	74,738,579	78,279,521	63,085,350	71,917,674



3. 経常費用の前年度比較

(単位:円)

科目	R7年度 決算額(A)	R6年度 決算額(B)	差引 (A) - (B)
①都市政策に関する調査研究	4,864,761	5,704,325	△ 839,564
②アジア交流ネットワークの形成	924,471	2,030,481	△ 1,106,010
③情報の収集・分析・加工・発信	4,138,445	4,170,588	△ 32,143
④人材育成	1,300	32,590	△ 31,290
⑤その他(人件費等経費)	75,533,167	77,306,142	△ 1,772,975
⑥受託事業	6,033,006	17,934,589	△ 11,901,583
計	91,495,150	107,178,715	△ 15,683,565

4 令和8年度事業計画に関する資料

(1) 事業計画

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究 (3,191千円)

(ア) 総合研究

◇ 研究テーマ

「(仮題) 人生100年時代のシニア活躍を支える都市のあり方を探る研究」

福岡市を含む日本の都市では、出生数の減少と死亡数の増加が同時に進む「少産多死社会」が進行し、高齢化は都市の持続性に大きな影響を与えつつある。

国際的には、アクティブ・エイジングや高齢化に備えた包摂的なまちづくりの考え方が広がり、誰もが参画できる都市づくりが重視されており、福岡市でも、健康づくり、多世代交流、デジタル活用など先進的な取組みが進められ、国内外から注目を集めている。

本研究では、高齢者が社会の担い手として活躍し続けられるよう、都市の仕組みや環境、テクノロジーの活用などをどのように再設計すべきかを研究する。

(イ) 個別研究

◇ 研究テーマ

市の施策等を勘案し、都市政策分野から研究員が自主的に研究テーマを設定して実施。

(ウ) 共同研究

◇ 日韓共同研究（日韓海峡圏研究機関協議会）

日本及び韓国の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会に参加。

「少子高齢化・人口問題」をテーマに研究。

イ アジア交流ネットワークの形成 (3,247千円)

(ア) アジア交流プラットフォーム形成

アジア都市情報の収集・分析・加工や、アジア都市景観賞（国連ハビタット福岡本部ほか3団体と共催）をはじめとしたアジア諸都市との交流を行い、福岡市の対アジア交流事業の土台（交流プラットフォーム）として、人と情報が行き交う機会を促進。

(イ) 国際視察・研修受入れ

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修の受入れ窓口として、福岡市関係部署等と日程や研修内容の調整を実施。

(ウ) 国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の助成事業を活用し、アジアの大学生等を招き、大学・研究機関の視察やディスカッションを通じて福岡市の取組みや科学技術への関心を高めるとともに、学生間の交流を促進。

ウ 情報の収集・分析・加工・発信（5,763千円）

（ア）都市情報の収集・分析・加工・発信

社会環境の変化に応じ、福岡市の都市政策の立案や課題解決に資する情報・統計を収集・分析し、その成果をホームページ等で発信するほか、福岡市の関係部署に提供。

（イ）都市政策資料室の運営

都市政策やアジア地域に関する図書、行政資料、参考文献等を収集し、調査研究活動の支援を行うとともに、市民への閲覧・貸出・調査相談を実施。

（ウ）刊行物の発行等

◇ 研究紀要「都市政策研究」

本研究所の研究成果や寄稿論文等を紹介
発行部数：400部（年1回予定）

◇ URCニュース

本研究所の最新情報や活動報告を賛助会員等へ送付、ホームページで発信
（年6回予定）

◇ URC Library Information

都市政策資料室の最新情報を賛助会員等へ送付、ホームページで発信
（年10回予定）

（エ）都市セミナーの開催

福岡のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び本研究所の研究内容を、セミナー形式で広く市民に向けて発信。（年3回予定）

（オ）ナレッジコミュニティの開催

福岡のまちづくりに関する情報や本研究所の研究内容を小規模のセミナー形式で発信し、参加者の交流の場を提供。（年4回予定）

エ 人材育成（293千円）

（ア）市民まちづくり研究員の受入れ

まちづくりへの認識を深め、地域リーダーとして活躍する市民の育成に資するため、市民まちづくり研究員の研究活動を支援。

（イ）会員研究員の受入れ

賛助会員から自主的に調査研究に取り組む会員研究員を受け入れ、研究活動を支援。

（ウ）インターンシップの受入れ

本研究所で実務を経験することを通じて、福岡のまちづくりへの関心を深め、ひいては都市政策研究者の育成を図るため、大学生等を対象にインターンシップを受け入れる。

受入予定：3名程度

② 受託事業 (25,133千円)

外部からの委託を受けて調査研究等を実施。

(2) 収支予算書(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

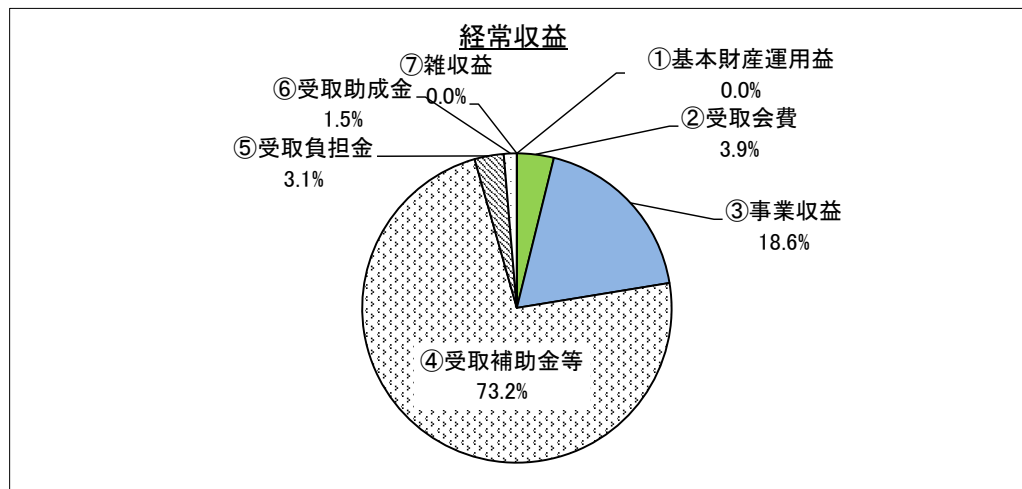
科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,000	1,000	0	
② 受取会費	5,222,000	5,400,000	△ 178,000	
③ 事業収益	25,133,000	27,475,000	△ 2,342,000	
④ 受取補助金等	99,109,000	96,807,000	2,302,000	
⑤ 受取負担金	4,144,000	3,877,000	267,000	
⑥ 受取助成金	1,838,000	1,838,000	0	
⑦ 雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	135,448,000	135,399,000	49,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	114,034,000	115,864,000	△ 1,830,000	
② 管理費	21,967,000	20,187,000	1,780,000	
経常費用計	136,001,000	136,051,000	△ 50,000	
当期経常増減額	△ 553,000	△ 652,000	99,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	0	0	0	
② 固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 553,000	△ 652,000	99,000	
一般正味財産期首残高	2,629,031	3,181,270	△ 552,239	
一般正味財産期末残高	2,076,031	2,529,270	△ 453,239	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	32,076,031	32,529,270	△ 453,239	

【参考資料】令和8年度 収支予算の概要

1. 経常収益の科目別予算額

(単位:円)

科目	R8年度 当初予算額(A)	R7年度 当初予算額(B)	差引(A)－(B)	R8年度 予算構成比
①基本財産運用益	1,000	1,000	0	0.0%
②受取会費	5,222,000	5,400,000	△ 178,000	3.9%
③事業収益	25,133,000	27,475,000	△ 2,342,000	18.6%
④受取補助金等	99,109,000	96,807,000	2,302,000	73.2%
⑤受取負担金	4,144,000	3,877,000	267,000	3.1%
⑥受取助成金	1,838,000	1,838,000	0	1.5%
⑦雑収益	1,000	1,000	0	0.0%
計	135,448,000	135,399,000	49,000	100.0%



2. 経常費用の科目別予算額

(単位:円)

科目	R8年度 当初予算額(A)	R7年度 当初予算額(B)	差引(A)－(B)	R8年度 予算構成比
(1)事業費	114,034,000	115,864,000	△ 1,830,000	83.8%
①都市政策に関する調査研究	3,191,000	3,191,000	0	2.3%
②アジア交流ネットワークの形成	3,247,000	3,668,000	△ 421,000	2.4%
③情報の収集・分析・加工・発信	5,763,000	4,938,000	825,000	4.2%
④人材育成	293,000	311,000	△ 18,000	0.2%
⑤共通経費	18,339,000	19,280,000	△ 941,000	13.5%
⑥人件費(受託・管理費分除く)	63,404,000	62,855,000	549,000	46.6%
⑦受託事業(事業費)	13,745,000	8,107,000	5,638,000	10.1%
⑧受託事業(人件費)	6,052,000	13,514,000	△ 7,462,000	4.4%
(2)管理費	21,967,000	20,187,000	1,780,000	16.2%
うち人件費	17,328,000	15,955,000	1,373,000	12.7%
うちその他	4,639,000	4,232,000	407,000	3.4%
計	136,001,000	136,051,000	△ 50,000	100.0%

